# 令和3年度 事務事業評価シート(1)

「令和2年度事務事業]

	_	L		_			
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	Ě
事務事業名	自主防災活動支援事業 (東区)				事業番号	213-008	
担当部署名	東区役所	局	_	部	自治推	進	課

担当部署名				東区役所		局	_		部	自治推進	<u>É</u>	課		
I. 基本情報														
事業の位置付け														
Ť		施策	有·無	戦略	5.強くし	しなやかな都市	i基盤 ~Resil	ient~	施策 (1)	自助・共助・公助のバランスの		の向上		
	堺市基本	との 関連	有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上									
	計画	寄与	有·無	指標名					_	<u> </u>				
	2025	する KPI	無	現状値		_	_		目標値	_				
1	施策 有・無 ゴール ゴール(11)住み続けられるま						けられるまちづく	りを	ターゲット	11.5,1	1.h			
	堺市SDGs	との 関連	有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進									
	未来都市	寄与	有·無	指標名			т Дијј г Диј	131 441	一	八人日/八八八二				
	計画	する	無	現状値			_		目標値					
		KPI	m			_			디(자(만					
2	関連計画			堺市地域	游災計	曲								
3	事業開始	年度			平成	10 年度			点検年度	令和 7	年度			
4	実施根拠			堺市白主	防災組	織の育成指導	等に関する要	綱. 堺市	百主防災活動助	成金交付要綱				
	(根拠法		例等)	7111741	.1977/1111	אם נאני בו ליישויי	- <del> </del>	ויול אפייו						
事	業の概要	!												
5	事業の実施 (実施主体			東区										
6	事業の対象	象		各自主防災組織(9校区)										
Ľ	(対象とする	る人や物	、対象数	t) (最終事	業対象	者:区民)								
7	7 事業の目的 (事業実施によりぬざす状態) 大規模災害が発生し、行政側の防災体制が整うまでの間、地域住民が自助・共助により、安全な避難、救出救護 避難所運営が行えるよう、自主防災活動を支援し、地域防災力の向上を図る。									護、				
8	事業内容(目的を通段) ※スケジュー段、事業規	i成する ·ル、実が	色方法・ヨ	日王的 況や習熟 指導を行	自主防災組織の更なる活動の活性化と地域防災力の向上を促進させるため、関係機関と連携し、各組織の活動状況や習熟度に応じた防災知識の普及・啓発、防災訓練の実施、出前講座等を通じ地域の実情に即した的確な支援・指導を行う。									
_	※国・府の 施した内容	を具体	的に記載	回って実										
9	9 主な支出先(委託・補助金・負担金等) 各自主防災組織													
10	公民連	携·協	働事業											
						π ₫	業目的の	· (九 幸)	4.2					
重	業の成果	り行	新宝结	の測定		ш. Э	・未口りり	进781	<b>^</b> //b					
7								実	<b></b>	目標	目標 点検年	E度		
	成果指標	票(目的	]の達成	状況を測定)	単位		令和元年		· 令和2年度	令和3年度	令和7年度			
						目標値	2		2	2	2			
	自主防災訓練実施校区数 11			数	校区	実績値	2		0					
11						達成率	100%		0%					

#### 地域住民が主体となり実効的な防災訓練を実施することで、発災時に効果的な自主防災活動が行われ、 当該指標を選定した理由 災害による被害が防止、または軽減されると考えられるため。 昨年度の実績数・各団体からの要望をもとに設定 目標値の設定根拠・算出方法 目標 単位 活動指標(成果を上げるための手段) 令和2年度 令和元年度 令和3年度 目標値 8 防災啓発出前講座実施数 実績値 4 2 12 達成率 50% 50% 出前講座の実施を通じ、地域住民の防災意識向上に資するともに、地域の実情に即した的確な支援・指導 当該指標を選定した理由 を行う事業であるため。 前年度の実施回数を上回ることを目標とする。 目標値の設定根拠・算出方法

事務事業名 自主防災活動支援事業(東区) 213-008

# Ⅲ. 投入量

事	事業コスト										
Г		項目	平成30年度	令和元年度 令和2年度		2年度	令和3年度				
	- 現 日		決算	決算	予算	決算	予算				
	事業費 (a)		100	100	100	0	100				
П		国支出金									
13	財	府支出金									
	源	市債									
	内	その他 ( )									
	訳	受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	100	100	100	0	100				
14	人	件費 (b)	8,180	8,280	8,280	8,280	7,720				
15	年	間経費( c )=(a)+( b )	8,280	8,380	8,380	8,280	7,820				

**事業費の内訳** (単位:千円)

	事業費内訳	項目	年	度	事業費	うち 一般財源	項目	年度		事業費	うち 一般財源
		自主防災活動助成金	R2	決算	0	0		R2	決算		
		日土的火冶勤助成金	R3	予算	100	100		R3	予算		
			R2	決算				R2	決算		
			R3	予算				R3	予算		
			R2	決算				R2	決算		
			R3	予算				R3	予算		
			R2	決算				R2	決算		
			R3	予算				R3	予算		
			R2	決算				R2	決算		
			R3	予算				R3	予算		

# IV. 事業の効率性

### 単位当たり経費

		区分	単位	令和元年度	令和2年度
	1	防災啓発出前講座実施数		4	2
17	2	上記①にかかる年間経費	千円	5,520	7,720
	3	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,380,000	3,860,000
	備考	(算出についての説明等)			

# V. 評価

# 費用対効果に係る所見

新型コロナウイルス感染症の拡大により、実施が難しい状況となり、前年度より実施回数が減少したため、単位当たり経費が増加した。しかし、自主防災組織などが実施する「自助」「共助」の活動は、本市全体の災害対応力を強化するために非常に重要であり、自主防災組織の活動支援は今後も継続して実施する必要がある。また新型コロナウイルス感染症を想定し、避難所での3密対策等を踏まえた防災訓練、出前講座をさらに促進していく必要がある。

### KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

新型コロナウイルス感染症の影響により、本事業においては自主防災訓練は開催できず、前年度より防災啓発出前講座の実施回数は減少したが、 東区防災活動促進事業において、各小学校区で地域住民が主体となった防災訓練を実施し、地域防災力の向上につながった。またコロナ禍での避 難・避難所対応を想定した訓練を実施していただき、「自助」「共助」「公助」の推進及び地域防災力の向上と災害に強いまちづくりに寄与したといえ る。